

平成 30 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社揚工舎
(コード番号 6576 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 伊藤 進
問合せ先 取締役管理本部長 中山 俊之
T E L 03-5944-2680
U R L <http://rehabili-youko.com/>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 30 年 3 月期

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 (実績)	1,501,843	72,450	59,528	70,289	100.41 円
平成 30 年 3 月期 (計画)	1,615,587	73,732	60,791	43,182	61.69 円

(注) 平成 30 年 2 月 17 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、米国設備投資の回復を背景に、製造業が大幅に改善し、景況感を押し上げたものの、対個人サービスなどの非製造業が、食料品価格の上昇などから横ばい状態にあり、また中国経済の減速、人件費コストの上昇、大企業の設備投資計画の下方修正など、企業活動の抑制要因には注意が必要な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、デイサービスにおける顧客稼働率や有料老人ホームにおける顧客入居率を堅調に伸ばし、加えて事業譲受により施設の規模を順調に拡大しております。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

デイサービス事業は、当期にデイサービスを1か所閉鎖したことから507,345千円（前期比0.9%減）を見込んでおります。

有料老人ホーム事業は、当期に住宅型有料老人ホーム1施設を事業譲受したことから904,434千円（前期比7.0%増）を見込んでおります。

在宅サービス事業は、当期に取得した住宅型有料老人ホームが訪問介護事業所を併設していることから183,795千円（前期比42.5%増）を見込んでおります。

教育事業は、20,011千円（前期比29.2%増）を見込んでおります。

この結果、売上高は、1,615,587千円（前期比7.6%増）を予想しております。

② 売上原価、売上総利益

当社グループは、サービス業であるため、人件費が売上原価の中で大きな位置を占めており、平成29年3月期の売上原価率を考慮して見積もっております。

この結果、売上総利益は321,042千円（前期比9.8%増）と予想しております。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、平成29年3月期の実績に株式公開費用を考慮し247,310千円（前期比12.5%増）と予想しております。

この結果、営業利益は73,732千円（前期比1.8%増）と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、平成29年3月期の実績を考慮して見積もっております。営業外費用につきましては、金融機関への支払利息を考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は60,791千円（前期比2.1%増）と予想しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等の14,077千円を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43,182千円（前期比38.6%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

この事業計画は、平成 30 年 3 月 22 日「事業計画の概要について」として当社のホームページに掲載したものと同一内容になります。